子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加

中 川 ま り

要 約

本研究の目的は育児・家事に対する妻の家庭責任意識が夫の育児・家事参加に影響しているか、そして妻の家庭責任意識が就業の有無や相対的資源から規定されているのかを明らかにすることである。対象は12歳以下の末子をもつ有配偶の妻682名である。二次データを用いた分析の結果、妻の家庭責任意識の強さが、夫の育児・家事参加を直接少なくするが、妻が責任意識によって行う育児・家事の多さが、相対的資源差による他の要因よりも強く育児・家事参加を制約することが明らかになった。また妻の家庭責任意識は、高い学歴を得て就業することで弱くなるが、相対的資源が少ないほど責任意識が強まることが明らかになった。この結果より、社会的に構築された妻の家庭責任意識が直接的に、さらに妻の育児・家事遂行を通して間接的にも、夫の育児・家事を強く規定しており、夫の育児・家事参加の促進のためには、夫だけでなく妻の要因も重要であることが示唆された。

キーワード: 妻の家庭責任意識, 夫の育児・家事参加, 相対的資源差

2010, 家族社会学研究, 22(2): 201-212

Wives' Maternal Gatekeeping and Their Husbands' Involvement in Childcare and Housework with Children Under 12 Years Old

Mari Nakagawa

Abstract

This study examines how the responsibilities of maternal gatekeeping of married women in Japan, in particular regarding childcare and housework, affect their husbands' participation in these areas. Furthermore, it examines which factors influence women's maternal gatekeeping. This study focuses on 682 married women with a youngest child under 12 years old, using data from the Survey of Nuclear Families in Japan (1999). The results show that, firstly, besides women's responsibilities of maternal gatekeeping, their engagement in childcare and housework decreases their husbands' participation in these areas. In addition, women's engagement in childcare and housework increases if they have less income as relative resources. Secondly, the factors influencing women's responsibilities of maternal gatekeeping are higher educational levels and employment. I conclude that women's responsibilities of maternal gatekeeping, as constructed in society, are important negative predictors of their husbands' involvement in childcare and housework. I propose to research not only factors about men, but also factors about their wives, regarding men's participation in childcare and housework.

Key words: maternal gatekeeping, husbands' involvement in childcare and housework, relative resources

2010, Japanese Journal of Family Sociology, 22(2): 201-212

なかがわ まり: お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University, 2-1-1 Ohtsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8610, Japan

E-mail: nakagawamari@cosmos.ocn.ne.jp

I. 問題提起

我が国の女性は、就労の有無にかかわらず、育児や家事の分担が依然として多い。平成 18 年生活基本調査（総務省、2006）によると、家事・育児時間の男女差は、男性の家事・育児時間が 1985 年に比べ 2006 年では 21 分増加し、女性が 16 分の減少となり、縮小しているとはいえ依然として差は大きい。平日では男性が一日平均 30 分であるのに対し、女性は 3 時間 32 分であり、家事・育児にかかる時間は圧倒的に女性が多く、特に末子年齢が小さいほど長い。共働き夫婦であり子どもがいる場合でも、妻は仕事と家事・育児を合わせた二次活動時間の合計が 9 時間 26 分であり、共働きの夫や専業主婦の妻に比べて一日に占める仕事・育児・家事の合計時間が最も長い（総務省、2006）。

妻の就業が増加する（内閣府、2008）ことに伴い、性別役割分業意識によって女性の役割と見なされてきた育児や家事という家庭内労働に対して、今や男性が参加することが求められている。我が国では伝統的な性別役割分業意識が根強いが、1990 年代後半以降、この意識をもつ人は男女ともに減り（国立社会保障・人口問題研究所、2006）、女性の社会進出や高学歴化を背景にして男女ともに伝統的な分業意識から平等的な分業意識になりつつある。このように性別役割分業意識は変わりつつあるが、妻は就業の有無にかかわらず依然として家庭内労働の分担が夫より多く、就労と家庭内労働の両方が女性の仕事である（Hochschild, 1989=1990）ことが日本でも問題視されてきたのである。

こうした背景のなか、性別役割分業意識を「男性は外で働き、女性は家庭を守る」というとらえ方、つまり仕事と家庭内労働という役割を単純に男女という性別で振り分けるのではなく、男女にかかわらず就業することと、育児・家事を行うことを別々にとらえて研究すべきという考えが主張されてきた（大和、1995；小笠原、2009）。この考

えに基づくと、妻は就業しても、育児や家事への責任意識が強いために育児・家事を多く行い、夫の育児・家事参加が少なくなる可能性があることが考えられる。

夫の育児・家事参加の規定要因に関する研究は我が国でも蓄積されてきたが、規定要因には夫の勤務時間などによる時間的余裕説、子ども数や末子年齢による家庭内需要説、夫婦間の相対的資源説、性別役割意識説などがある（石井クンツ、2009）。そして我が国では、夫婦間の家庭内労働分担については勢力論よりも規範論が有効（岩間、1997）という報告もある。

夫婦における妻の家庭内労働の多さと夫の育児・家事参加の少なさを問題とする場合、夫の要因に加えて、妻の育児・家事に対する性別役割分業意識も含めて包括的に考えることが必要である。しかし妻の伝統的な性別役割分業意識や Maternal Gatekeeping (Allen and Hawkins, 1999) という家事・育児への責任意識（家庭責任意識）を検討した量的研究は数少ない。そこで本研究では、夫の育児・家事参加を制約する要因として、妻の家庭責任意識に焦点をあてることにした。本研究は、我が国における男性の育児・家事参加の要因について女性からの影響要因も明らかにすることで、研究に新たな展開をもたらすとともに、政策や教育への応用が可能である点で有意義であると考えている。

よって本研究では、末子 12 歳以下の子どもをもつ妻を対象とし、育児・家事への妻の家庭責任意識が、夫の育児・家事参加へ影響しているかどうかを明らかにするとともに、妻の家庭責任意識が、妻の就業の有無や相対的資源などから規定されているのかどうかを明らかにすることを目的とする。

II. 先行研究と仮説の提示

1. 妻の家庭責任意識

本研究では、就労と家庭内労働を担う妻が多いという現状を踏まえ、性別役割分業意識を先行研

究(大和, 1995; 小笠原, 2009)に従って次のように把握する。妻が育児・家事を担う責任意識をもつことを「家庭責任意識」として Maternal Gatekeeping (Allen and Hawkins, 1999) の概念を参考に「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という性別役割分業意識とは区別する。Allen and Hawkins (1999) は Maternal Gatekeeping を三つの側面から定義している。一つは妻が家庭内労働の責任を放棄できず、夫に家事・育児を任すことができないこと、次に母親のアイデンティティとして、また家族への愛情の表現として家事・育児を行うこと、さらに女性の就業が低賃金で、スキルが低いいため、家庭内労働という役割を得ることで自分の役割を果たしていると感じるという3点である (Allen and Hawkins, 1999)。また大和(1995)は、妻が家事・育児を行うことが家族への愛情という意味を付与するとして、こうした女性の役割意識を「愛による再生産役割」(大和, 1995: 117) とした。この意識は、就業の有無とは関係なくもちうるが、妻の収入比率が高く、フルタイムで就業することで弱まる (大和, 1995)。また主婦アイデンティティの強い女性は家事遂行が多い (永井, 1992) ことも報告されている。

次に育児に関し、現代の母親役割意識について、女性にとっては出産が家族に対する愛情に基づくことや、子どもの問題は母親の責任とするような伝統的な母親の規範意識は根強く存在している (山根, 2008)。しかし同時にこの意識は保育園への抵抗が低い、そして育児・家事を夫婦で協力することに賛成というような新しい母親意識とも併存している (山根, 2008)。このことから、現代の母親は、母子密着の子育てはしないが、育児責任は母親自身にあると考えていることが推測できる。

このように女性イコール家庭という性別役割を維持することは、社会規範に基づいた “hidden power (隠れた勢力)” (Komter, 1989) によって夫と妻が性別役割を遂行することと一致する。こ

の隠れた勢力によって、妻は就業によって夫より高い収入と地位を得て顕在する勢力をもっても、育児や家事を多く行う (Tichenor, 1999)。このように女性が勢力を獲得しても家庭責任として育児や家事を夫より多く行うことは “doing gender” (West and Zimmerman, 1987) として、ジェンダーとは我々がもつ意識ではなく、まさにジェンダー化された行動にあるという概念からも理解できる。しかし、女性が社会規範によって性別役割分業意識を内面化し、行動をすることは、同時にストレスの発生も内面化する (稲葉, 1995) ことが指摘されており、大きな負担であるため問題視する必要がある。

先行研究をまとめると、妻の家庭責任意識は、社会規範に基づいており、就業の有無にかかわらず、女性としての役割、母親アイデンティティとしての愛情付与や、就労のステイタスが低い代わりに担う役割という意味でもっている場合が多い。そして家庭責任意識は、育児・家事という行動をもたらし、妻の就業や夫との相対的資源差によって影響を受けるが、夫の育児参加は必ずしも制約しないことが明らかにされている。

2. 妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加

先行研究では性別役割分業を「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という性別により役割を二分する定義によって研究したものが多く、妻の家庭責任意識に注目した研究はあまり見当たらない。そこで、本研究では主に妻の性別役割分業意識と夫の育児・家事参加についてまとめる。

妻の家庭責任意識と夫の家事参加について、おおむね妻の伝統的な性別役割分業意識が夫の育児・家事参加を低めることが明らかにされている (たとえば西岡, 2004 など)。夫の家事参加には、夫婦間の性別役割意識の相互作用が影響を与え、夫と妻の両方が伝統的な性別役割分業意識が高いほど、夫の家事参加が少ない (Greenstein, 1996)。日本でも同様の結果として、妻が伝統的な性別役割分業意識をより高くもつほど、夫の家事参加は少ない (西岡, 2004) ことが明らかにされている。

る。しかし反対に、より均等な分担には夫よりも妻の性別役割意識が重要である (Ishii-Kuntz and Coltrane, 1992)。そして夫に対し妻から育児・家事の働きかけをすることは、夫の育児・家事を増やすという報告が質的研究 (Ishii-Kuntz, 2003) と量的研究 (中川, 2010) でもなされている。一方、妻の性別役割分業意識だけでは夫の家事参加の規定要因とはならない (石井クンツ, 2004) という報告もある。この結果から妻の家庭責任意識だけでは夫の家事参加に影響を与えないが、妻の家庭責任意識による家事や育児の遂行が、夫の育児・家事参加を制約する可能性があると考えられる。

育児については、妻が平等的な性別役割分業意識をもち、男性の育児・家事参加に賛成しているほど夫の育児参加が高い (柏木・若松, 1994)。しかし育児は家事と異なり、緊急性があると同時に子どもと接触する楽しさがあるなどの性格をもつために、妻の性別役割分業意識が夫の育児参加の要因にはならない (西岡, 2004) という結果もある。よって育児に関しては、妻の伝統的な性別役割分業意識は、おおむね家事と同様に夫の育児参加を制約するが、その性格から家事とは異なる関連性があることがわかっている。

妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加についてまとめると、妻の伝統的な性別役割意識は、おおむね夫の育児・家事参加を低下させる。しかし、育児と家事では家庭内労働の性格が異なるため、育児では妻の責任意識が夫の育児参加を低めることにはならない場合もある。そして妻の性別役割分業意識は、夫のより均等な育児・家事参加に対して、夫の意識よりも重要である。よって本研究では、夫の育児・家事参加の規定要因として妻の家庭責任意識だけに焦点をあてることにした。

3. 夫の育児・家事参加の他の規定要因

夫の育児・家事の規定要因は、夫婦間の相対的資源差、時間的余裕、性別役割分業意識、子ども数・末子年齢などの家庭内需要説など (石井クン

ツ, 2004, 2009) が主に挙げられる。

相対的資源差については、夫と妻の間で収入、学歴などの相対的資源の差が均衡しているか、もしくは妻の方が優位である場合に、夫が育児・家事に協力的である。Ishii-Kuntz and Coltrane (1992) は、家計における妻の収入比率が夫より高いほど、夫の育児・家事参加が高いことを報告している。時間的余裕については、夫と妻が育児・家事を行うことができる時間的余裕がどれくらい持てるかが夫の家事・育児参加の要因になる。夫の育児参加は、夫の帰宅時間が早く (西岡, 2004)、妻が有職である場合に多くなっている (Ishii-Kuntz, et al., 2004; 中川, 2008)。そして夫の家事参加は、夫の就業時間が短く、妻の就業時間が長い場合に多い (Ishii-Kuntz and Coltrane, 1992)。このように、夫の勤務時間が短く、育児や家事を行う時間的な余裕があるが、妻が有職で勤務時間が長く、育児や家事を行う時間がない場合に夫の育児・家事参加が高まる。そして家庭内需要論とは、子ども数が多く末子年齢が小さい場合には、育児量や家事量が多く、妻だけでは手が足りずに、夫も担うようになるというものである (加藤ほか, 1998)。しかし子ども数については反対の結果として、子どもが一人目であるより二人目のほうが性別役割の分業化・固定化が進み (永井, 1999)、夫の育児・家事参加が少ないことも示されている。

先行研究を概観すると、我が国では夫の育児・家事参加の規定要因としては、妻の家庭責任意識が相対的に他の要因よりも強いことが予想される。そして妻の家庭責任意識の強さが、妻の育児・家事遂行を多くし、夫の育児・家事参加を制約することが考えられる。一方で、妻の就業や学歴といった資源は妻の勢力を強くし、妻の家庭責任意識を低める。そして、妻の家事・育児遂行という行動を抑えることも考えられる。

4. 概念モデルと仮説の提示

子育て期の夫婦における妻の家庭責任意識が、夫の育児・家事参加を低めるのかどうか、また妻

の就業の有無や相対的資源差が妻の家庭責任意識の規定要因となるのかということについて、先行研究を踏まえた概念モデル（図1）と仮説を提示する。本研究では、夫の育児・家事参加を最終目的変数とし、規定要因として、妻の家庭責任意識のほかには妻の育児・家事遂行、相対的資源差、家庭内需要、時間的余裕を取り上げる。そして妻の家庭責任意識は、学歴、年齢、就業の有無、相対的資源差、家庭内需要によって規定され、同時に妻の育児・家事遂行を媒介する媒介要因としても位置づける。また妻の育児・家事遂行も夫の育児・家事参加に対する媒介要因となる。なお、妻の家庭責任意識に焦点を合わせた分析目的に照らし、同時に夫の要因を扱うと分析が複雑化すること、二次データにおいて夫の家庭責任意識に該当する適切な項目がないなどの理由により、夫の性別役割分業意識や家庭責任意識は要因として扱わない。

本研究では、妻の家庭責任意識の強さは、夫の育児・家事参加を直接低めると同時に、妻が育児・家事遂行を多くすることによって夫の育児・家事参加を少なくすること、そして妻の家庭責任意識は、相対的資源差、家庭内需要、時間的余裕よりも強い規定要因となることを予想している。また夫が、就業している妻より相対的資源格差が大きいほど妻の家庭責任意識は高くなると予想す

る。仮説は次に示す3点である。(1) 妻の家庭責任意識が強いほど妻の育児・家事遂行が多く、その結果夫の育児・家事参加は少ない。(2) 妻の家庭責任意識は、相対的資源差、時間的余裕、家庭内需要のいずれの要因よりも夫の育児・家事参加を強く規定する。(3) 妻の家庭責任意識は就業することで弱まるが、夫の相対的資源差が大きいほど強くなる。

III. 方 法

1. データ

本研究では二次データを用いた分析を行った。二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「現代核家族調査、1999」（家計経済研究所）の個票データの提供を受けた。

本データは首都 30 km 圏在住で、妻年齢が 35～44 歳であり、夫と長子が小学生～高校生以下である子どもと同居する核家族世帯を調査対象としている。2,000 世帯に対し、夫、妻、子どもに対して回答を求め、訪問留置法にて配布・回収を行った。有効回答数は 934 世帯 (46.2%) であった。本研究での分析対象は、有配偶かつ末子 12 歳以下の妻に限定するが、この条件を満たす標本数は 682 人であった。なお分析で用いる夫の年齢、学歴、帰宅時間、夫の育児・家事参加は夫が

図1 妻の家庭責任意識、育児・家事遂行を媒介した夫の育児・家事参加の概念モデル

回答した夫用調査票から、子ども数、末子年齢は世帯用調査票から得た。調査時期は1999年7月である。

本データを用いる理由は、調査対象者に、末子12歳以下の子どもをもつ既婚女性が十分に含まれ、必要である調査項目として、妻の家庭責任意識、夫と妻の育児・家事頻度、妻の就業状態、家計の負担割合、夫と妻の学歴や年齢、子ども数などがあるからである。しかしながら本データは調査後10年が経過しているため、分析結果は必ずしも現在の状況を反映していない可能性があることには留意が必要である。

2. 対象者

本研究の対象者は、夫と末子12歳以下の子どもをもつ妻682名である。表1に対象者の属性を示す。

本調査対象者の平均年齢は38.8歳で、夫の平均年齢は41.3歳である。約半数である49.3%が就業しているが、就業形態はパートタイムが23.3%と最も多く、公務員や正社員としてフルタイムで就業する妻は約14%であった。子ども数は平均2.04人である。最終学歴は四年制大学卒業以上が25.1%と、平成12年国勢調査（総務省、2000）の女性10.8%と比較すると高いほうに

偏っている。よって対象者は、高学歴であるが伝統的な性別役割分業意識から、正社員ではなく家事・子育てを優先してパートタイムにとどまっていること、平均子ども数が2.04人であることや夫婦の平均年齢から、第一子が未就学児である親移行期ではなく、就学児が中心である安定的な子育て期の妻であることが推測された。

3. 変数

相対的資源差：夫と妻の年齢差は、世帯票から得た夫の年齢から妻の年齢を引いて差を算出した。夫と妻の学歴差は、夫と妻に最終学歴として数量化した回答を選択してもらい、夫の学歴から妻の学歴を引いて差を算出した。夫の家計負担比率は、結婚してから今までの家計費のうち、夫が負担してきた割合を妻にたずねた。**家庭内需要：**子ども数、末子年齢は、世帯票から得た。**時間的余裕：**夫と妻の時間的余裕は、夫と妻に帰宅時間帯をたずねた。「1. 午後6時前・6時頃」、「2. 午後7時頃」、「3. 午後8時頃」、「4. 午後9時頃」、「5. 午後10時頃」、「6. 午後11時頃」、「7. 午後12時頃、12時以降」で回答を求めた。**妻の家庭責任意識：**育児責任意識として「子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず育児に専念すべきだ」という質問項目を用いた。研究の目的から、就業の有無

表1 調査対象者 (N=682) に関する属性

	平均値	標準偏差	Range
本人の年齢	38.80 歳	2.68	35-44 歳
夫の年齢	41.25 歳	4.51	29-55 歳
就業の有無	就業している*		49.3% (336 名)
	就業していない		50.3% (343 名)
子ども数	2.04 人	.73	1-4 人
末子年齢	6.44 歳	3.45	0-12 歳
最終学歴	中学校		2.0%
	高等学校		30.8%
	専門学校		16.9%
	短期大学・高専		24.9%
	四年制大学		23.9%
	大学院		1.2%

* 就業内訳：公務員 5.6%，民間企業・団体の正規職員 6.7%，フルタイムの臨時職員 1.3%，パートタイム 23.3%，自営業主・自由業 2.5%，自営業の家族従業員 7.2%，内職 2.6%

に関係なく育児にも責任意識をもつという質問が適切であると考えていたが、データの制約上この項目を用いた。家事責任意識として「妻は家族のために家事や育児をする責任をもつべきだ」という質問項目を用いた。いずれの項目も「1. 賛成」、「2. まあ賛成」、「3. やや反対」、「4. 反対」として回答が得られ、これらを逆転項目とし、合計して合成変数とした。よって得点が高い場合に家庭責任意識が高い。妻の育児・家事遂行：妻の育児・家事遂行は5項目から構成し、「a. 料理」、「b. 料理の後片付け」、「c. 掃除」、「d. 洗濯」、「e. 子どもの世話、しつけ、勉強・進路指導」の頻度についてたずねている。いずれも、「1. ほぼ毎日」、「2. 週に4, 5日くらい」、「3. 週に2, 3日くらい」、「4. 週に1日くらい」、「5. 月に2, 3日」、「6. 全くしない」で回答を求め、逆転項目とした。因子分析をした結果、一次元構造を確認した。クロンバック α 係数は .624 と 0.8 以下で合成変数とするには有意性にやや問題はあるが、分析目的に照らし、育児と家事を合計することが妥当と判断し合成変数とした。夫の育児・家事参加：夫の育児・家事参加については、夫は実際よりも多く行っていると回答し、妻は少なく回答する傾向があるため夫と妻の平均値⁽¹⁾を用いる（石井クンツ, 1998）。夫と妻に対し同じ5項目である料理、料理の後片付け、掃除、洗濯、子どもの世話、しつけ、勉強・進路指導の頻度についてたずねている。5項目に対してはそれぞれ妻と同様に6件法で回答を得て逆転項目とした。夫の回答と妻の回答の平均値を因子

分析したところ一次元構造が確認され、クロンバック α 係数は .753 であったため合計して合成変数とした。なお、育児と家事は家庭内労働でも性格が異なる（西岡, 2004）ことから、別の変数とするべきであるが、本データでは育児に関する項目が一つしかないため、育児と家事をまとめて合成変数として扱う。コントロール変数：年齢、学歴、ダミー変数に変換した就業の有無を用いた。

4. 分析方法

分析は記述統計とパス解析によって行った。パス解析は、概念モデルと仮説に基づいて作成した分析モデルを用いて分析し、欠損値は平均値で置き換えた。パス解析を選んだ理由は、妻の家庭責任意識と育児・家事遂行を媒介変数として用いることができるからである。使用ソフトは、SPSS Ver.17 と AMOS7.0 である。

IV. 結 果

1. 記述統計

表2に記述統計を示す。夫と妻の年齢差は夫の方が高く、年齢差の平均は2.45歳であり、学歴もわずかに夫の方が高い。そして夫の家計負担比率は平均8.8割であった。これらから妻の相対的資源は、夫の方が圧倒的に高く、妻の勢力が弱いと考える。

次に、夫の帰宅時間は、平均値が3.82であり、平均して午後9時前に帰宅している。夫の帰宅時間は、午後7時頃から午後10時頃まで主に分布

表2 各変数の記述統計 (N=682)

	平均値	標準偏差	Range
夫と妻の年齢差	2.45	3.65	-13-19
夫と妻の学歴差	.73	2.03	-5-6
夫の家計負担比率	8.80	1.71	0-10
夫の帰宅時間	3.82	1.74	1-7
妻の帰宅時間	1.63	1.42	1-7
妻の家庭責任意識	6.27	1.43	2-8
妻の育児・家事遂行	28.83	2.01	5-30
夫の育児・家事参加	10.71	4.41	5-30

し、平日の帰宅後は夫が育児・家事を行う時間があまりないことがうかがえた。逆に妻の帰宅時間は、平均値が1.63であり、多くの妻は午後6時には帰宅し、育児や家事を行う時間的余裕がある。

妻の家庭責任意識は、平均値が6.27、標準偏差は1.43であったが、多くの得点は6～8点に集中している。よって本研究の対象者は、女性が育児や家事に責任意識をもち、遂行すべきという考えにおおむね賛成している。就業している妻は約半数で、フルタイム勤務をする人は全体の約14%であるが、就業しても家事・育児への責任意識を強くもっている。育児・家事遂行の平均値は28.83である。対象者において育児・家事をほぼ毎日行う29～30点の妻は全体の7割であり、残りの3割ほどは夫との分担や省力化をしていることなどが推測された。

夫の育児・家事参加の平均値は10.71であり、平均すると月に数回程度しか参加していない。しかしながら標準偏差が4.41とばらつきが多く、約1割の夫は週に2～3回以上の育児・家事参加を行っている。

2. パス解析

パス解析では概念モデルをもとに、妻の属性（年齢、学歴、就業の有無）と相対的資源差（夫と妻の年齢差、学歴差、夫の家計負担比率）によって規定される妻の家庭責任意識が、夫の育児・家事参加への直接的な規定要因になるとともに、妻の育児・家事遂行を媒介して、最終目的変数である夫の育児・家事参加にどのような影響を与えているかを分析する。同時に、夫の育児・家事参加の直接要因として、これまで明らかにされてきた相対的資源差、時間的余裕（夫と妻の帰宅時間）、家庭内需要（子ども数、末子年齢）の変数を含む。先行研究から、妻が就業し、相対的資源が夫と同等あるいはより多い場合に妻の家庭責任意識は弱まることを予想している。しかし妻の家庭責任意識が強いほど、その意識が夫の育児・家事参加を制約し、そして妻自身の育児・家事遂行を多くする。結果として、相対的資源差、時間的余裕、家庭内需要などの要因とともに妻の家庭責任意識と育児・家事遂行が夫の育児・家事参加を少なくし、妻の家庭責任意識は、他の要因よりも強い影響を与えることを予想している。分析モデルとそ

(注) 有意確率5%水準以上のパスのみをパス係数とともに実線で示した。
 $N=682$, $CMIN=211.586$, $df=34$, $p=.000$, $GFI=.957$, $AGFI=.886$, $RMSEA=.088$,
 *: $p \leq .05$, **: $p \leq .01$, ***: $p \leq .001$

図2 妻の家庭責任意識、育児・家事遂行を媒介した夫の育児・家事参加の分析モデルおよび結果

の結果を図2に示す。

分析モデル(図2)の適合度は、 $GFI=.957$, $AGFI=.886$, $RMSEA=.088$ であった。 $RMSEA$ がやや高いが、理論に基づいたおおむね適切なモデルであるといえよう。

最初に妻の家庭責任意識への影響については、妻の学歴、就業の有無、年齢差、学歴差、夫の家計負担割合、末子年齢が有意な規定要因となり、妻の年齢、子ども数は有意な規定要因とはならなかった。つまり、妻の家庭責任意識は、妻自身の学歴が高く(−.198)、就業している場合(−.255)に弱くなり、反対に夫が妻より年齢が上であるほど(.068)、妻の学歴が夫より高いほど(−.094)、そして夫の家計負担割合が多いほど(.185)、末子年齢が大きいほど(.152)強くなることが明らかになった。

次に、媒介変数である妻の育児・家事遂行は、夫の家計負担割合、妻の家庭責任意識と有意な関係があり、年齢差、学歴差、子ども数、末子年齢は有意な要因とはならなかった。したがって妻の育児・家事遂行は、夫の家計負担割合が多いほど(.139)、妻の家庭責任意識が強いほど(.697)多くなることが明らかになった。これらはいずれも先行研究と共通する結果である。

最終目的変数である夫の育児・家事参加へは、妻の家庭責任意識、妻の育児・家事遂行、夫の家計負担割合、妻の帰宅時間、夫の帰宅時間が有意な規定要因になり、年齢差、学歴差、子ども数、末子年齢は有意な要因とはならなかった。よって、夫の育児・家事参加は、妻の家庭責任意識が強いほど(−.085)、妻の育児・家事遂行が多いほど(−.261)、夫の家計負担割合が多いほど(−.176)、夫の帰宅時間が遅いほど(−.202)少なくなり、反対に妻の帰宅時間が遅いほど多くなる(.071)ことが明らかになった。夫の育児・家事参加の規定要因でも相対的資源差としての年齢差、学歴差は有意な関連が見られず、また子ども数、末子年齢も同様に有意な要因にはならなかった点で先行研究とは異なる。

夫の育児・家事参加への各要因の関連性の強さについて、最も強いマイナス方向の要因は、妻の育児・家事遂行(−.261)であり、妻の家庭責任意識(−.085)よりも強く、また妻の家庭責任意識のパス係数(.697)が妻の育児・家事遂行(−.261)を媒介した夫の育児・家事参加への間接効果(−.182)よりも強い。この結果から、妻の家庭責任意識は、直接的に夫の育児・家事参加を制約するが、それよりも責任意識によって妻が行う育児・家事の多さが夫の育児・家事参加を少なくしていることが本研究において新たに明らかになった。

結果に対する仮説の支持・不支持について、仮説1「妻の家庭責任意識が強いほど妻の育児・家事遂行が多く、その結果夫の育児・家事参加は少ない」については支持する結果となった。仮説2「妻の家庭責任意識は、相対的資源差、時間的余裕、家庭内需要のいずれの要因よりも夫の育児・家事参加を強く規定する要因である」については、妻の家庭責任意識の直接的な関連も認められたが、他の要因よりも強いとは言えなかった。仮説3「妻の家庭責任意識は就業することで弱まるが、夫の相対的資源差が大きいほど強くなる」は、就業という点で支持する結果となった。相対的資源差は、夫の家計負担が多いほど、夫が妻より年齢が上であるほど妻の家庭責任意識は強くなり、仮説を支持した。しかし、妻が夫より学歴が高いほど家庭責任は強まる結果となり仮説と反対になったため、仮説の一部が支持された。

V. まとめと考察

妻の家庭責任意識について、妻が高い学歴をもち、就業することでそれが弱くなるが、夫の方が妻より年齢が高く、妻の学歴が夫より高く、夫の家計負担比率が多く、末子年齢が高いことで強まることが明らかになった。ここから対象者は、高い学歴をもち約半数が就業しているが、フルタイムで就業する妻は約14%に留まっており、その結果、夫が多くの家計を負担するという現実が妻

の家庭責任意識を強くしていることが考察される。このように妻が家庭責任意識を強くもつ背景には、隠れた権力 (Komter, 1989) としての社会規範に導かれた夫の稼得役割と妻の家庭役割の違いが家計分担に反映され、それが妻の家庭責任意識と相互に強めあっていることが考えられる。また末子年齢が高いほど妻の家庭責任意識が強くなるという結果は、永井 (1999) が示した子ども数が多いほど役割の固定化が進むことと共通している。理由として、第一子の出産後の親移行期に夫婦間の育児・家事の役割調整 (中川, 2008) が進まず、子どもが成長する間に性別役割分担が常態化し、固定化が進むことが考えられる。男性が育児や家事という家庭内労働を常に行うようになるには時間がかかる (Tichenor, 1999) が、女性にとっては結婚や出産を機に育児・家事という家庭責任意識が固定化、内面化されるのにあまり時間がかかっていないことが示唆された。次に妻の育児・家事遂行は、夫の家計負担割合が多いほど、妻の家庭責任意識が強いほど多くなるが、中でも妻の家庭責任意識が最も強く関連した。この結果から、妻の育児・家事遂行の要因として勢力論に基づく相対的資源差としての夫の家計負担割合よりも、妻の家庭責任意識が強く関係することが示唆され、規範説を支持する結果となった。

最終目的変数である夫の育児・家事参加は、妻の家庭責任意識の強さだけではなく、妻の育児・家事遂行が多いことが最も強いマイナス要因であった。この結果から、妻の家庭責任意識は夫の育児・家事参加を少なくするが、それよりも責任意識によって妻が行う育児・家事の多さが夫の育児・家事参加を少なくすることが新たに明らかになった。

本研究では Maternal Gatekeeping (Allen and Hawkins, 1999) や大和 (1995) を参考に、妻の家庭責任意識は、女性として育児や家事領域を守る性別役割、家族への愛情表現としてのアイデンティティ、そして女性の労働が総じてスキルが低くかつ低賃金であるため育児や家事で自分の役割

をもちたいという三つの側面があることを示した。分析結果をこれらの視点から考察すると、妻の家庭責任意識の質問項目である「子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず育児に専念すべき」と「妻は家族のために家事や育児をする責任をもつべき」は、育児や家事領域を守る性別役割意識を測っていることから、依然として規範意識が女性の育児や家事を多くしていることが推察される。そして、妻の家庭責任意識の強さは夫の家計負担割合の多さが関連した。この結果から、対象となった妻は専業主婦で収入がないか、就労しても多くは夫より低賃金であり、家計を担う稼得役割が低いため、家庭での役割を育児や家事で担いたいという側面がその遂行を多くしていると推察される。

次に本研究では 1999 年の調査データを用いたが、分析結果がその後どのようになっているかを短く考察する。2000 年以降、有配偶である父親の育児・家事参加は、共働き世帯において妻との分担割合が微増しているものの妻の育児・家事時間は顕著には減っていない (国立社会保障・人口問題研究所, 2006)。一方で松田 (2006) によると、妻の収入割合が高いことが夫の育児・家事参加を多くすることは 1998 年よりも 2004 年の方が顕著である (松田, 2006)。こうした 2000 年以降の動きと本研究の結果を照らし合わせると、夫の育児・家事参加の要因として、相対的資源差としての妻の就業や収入といった勢力説は有効であるが、規範説は依然として根強いと推測される。

本研究を通じて得られた重要な示唆は 2 点ある。一つは、家庭内において夫の育児・家事参加を強く制約するのは、妻の育児・家事に対する責任意識が直接作用するだけではなく、妻自身が家庭責任意識によって育児・家事を遂行していることである。本研究では、夫の育児・家事参加が性別役割分業意識の変化ほど進まない背景として、妻の家庭責任意識に焦点をあてた。分析結果からは “doing gender” (West and Zimmerman, 1987) が示すとおり、社会的に構築された夫と妻

としての役割は、妻の家庭責任意識のなかではなく、まさに妻が育児・家事を遂行するという行動の中に潜んでいるということが示された。また妻の行動は、社会規範のみならず、性別役割分業によって夫が得てきた家計負担という相対的資源差によっても強められることも明らかになった。これらの示唆は、男性の育児・家事参加が進まないことの理由は男性側の要因や状況的な要因だけではなく、妻が家庭責任意識を強くもち、ゆえに育児・家事を行うことによって男性の育児・家事参加を制約するという女性側の要因を明らかにできた点で意義がある。男性の意識や行動が変わらなければならないだけでなく、男性と女性の意識と行動が平等的に変わる必要があると考える。

もう一つの重要な示唆は、妻の家庭責任意識は妻の学歴が高いことと就業によって弱まる点である。この結果の解釈は、もともと家庭責任意識が低い女性が高い学歴を選択し就業することも考えられ、また本研究は、分析目的からの制約上、夫の性別役割分業意識の妻への影響を含んでいないため注意が必要である。しかし、女性の就業と育児・家事という二重労働の軽減に向け、妻が夫に働きかけて育児・家事参加を促すには、女性が高い学歴をもち就業することで、家庭責任を一人で負わなくなる可能性が示唆された点に意義があると考えている。

おわりに対象者の特徴と本研究で得られた知見について、本研究の対象者は高学歴であるにもかかわらずフルタイムで就労する女性は14%と少なく、夫との相対的資源差において、多くの妻が対等ではなかった。したがって、ここで得られた示唆は、こうした対象者の状況をよく説明するものと思われる。本研究では、男性の育児・家事参加が妻や相対的資源差などの要因から規定されるという量的方法を用いて行ってきたが、今後は妻の家庭責任意識や他の要因から生じる夫と妻における育児・家事の分担内容や意味の違いについて、男女の立場から質的方法も用いて明らかにしたいと考えている。そして我が国の現代家族につ

いて、男性も女性も、仕事と家事・育児をともに行う、本当の意味での共働き夫婦の意義とは何かを考え、研究を発展させたいと思っている。

【付 記】

本研究では東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから二次データの提供を受けました。ここに謝意を表します。

【注】

- (1) 夫の育児・家事参加に対する夫婦間の回答のズレ（夫と妻の回答の差）の分布は平均値.17, 標準偏差1.60, -12.5から8.0の範囲となり大きなばらつきも認められなかった。

【文 献】

- Allen S. M., Hawkins A. J., 1999, "Maternal gatekeeping : Mothers' beliefs and behaviors that inhibit greater father involvement in family work," *Journal of Marriage and the Family*, 61: 199-212.
- Greenstein T. N., 1996, "Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies," *Journal of Marriage and the Family*, 58: 585-595.
- Hochschild A., 1989, *The second shift: Working parents and the revolution at home*, Penguin Books. (田中和子訳, 1990, 『セカンド・シフト: アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社).
- 稲葉昭英, 1995, 「性差, 役割ストレイン, 心理的ディストレス: 性差と社会的ストレスの構造」『家族社会学研究』7: 93-104.
- 石井クンツ昌子, 1998, 「家族研究における調査・分析法～有効なアプローチと統計的問題について」『季刊家計経済研究』40: 11-19.
- Ishii-Kuntz M., 2003, "Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan," In Roberson J., Suzuki N. (ed.), *Men and masculinities in Japan*, Routledge, 198-216.
- 石井クンツ昌子, 2004, 「共働き家庭における男性の家事参加」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: 全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東大出版会, 201-214.
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加: そ

- の現状と規定要因，家族への影響について」『季刊家計経済研究』81: 16-23.
- Ishii-Kuntz M., Coltrane S., 1992, "Predicting the sharing of household labor: Are parenting and housework distinct?," *Sociological Perspectives*, 35 (4): 629-647.
- Ishii-Kuntz M., Makino K., Kato K., Tsuchiya M., 2004, "Japanese fathers of preschoolers and their involvement in child care," *Journal of Marriage and Family*, 66: 779-791.
- 岩間暁子，1997，「性別役割分業と女性の家事分担不公平感：公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」『家族社会学研究』9: 67-76.
- 柏木恵子，若松素子，1994，「『親になる』ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み」『発達心理学研究』5: 72-83.
- 加藤邦子，石井クンツ昌子，牧野カツコ，土谷みち子，1998，「父親の育児参加を規定する要因：どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』日立家庭教育研究所，20: 38-47.
- 国立社会保障・人口問題研究所，2006，『第13回出生動向基本調査』.
- Komter A., 1989, "Hidden power in marriage," *Gender & Society*, 3(2): 187-216.
- 松田茂樹，2006，「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-53.
- 永井暁子，1992，「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77.
- 永井暁子，1999，「現代夫婦の性別役割分業の実態」石原邦夫編『妻たちの生活ストレスとサポート関係一家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所，179-201.
- 内閣府，2008，『平成20年度版少子化社会白書』ぎょうせい.
- 中川まり，2008，「夫の育児・家事参加と夫婦関係：乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究」『家庭教育研究所紀要』日立家庭教育研究所，30: 97-109.
- 中川まり，2010，「共働き夫婦における妻の働きかけと夫の育児・家事参加」『人間文化創成科学論叢』お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科，12: 305-313.
- 西岡八郎，2004，「第9章男性の家庭役割とジェンダー・システム：夫の家事・育児行動を規定する要因」日黒依子，西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房，174-196.
- 小笠原祐子，2009，「性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整」『季刊家計経済研究』81: 34-42.
- 総務省，2006，「平成18年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」.
- Tichenor V. J., 1999, "Status and income as gendered resources: The case of marital power," *Journal of Marriage and the Family*, 61: 638-650.
- West C., Zimmerman D. H., 1987, "Doing gender," *Gender & Society*, 1(2): 125-151.
- 山根真理，2008，「『次世代育成支援』時代の母親意識」大和礼子，斧出節子，木脇奈智子編『男の育児・女の育児一家族社会学からのアプローチ』昭和堂，69-89.
- 大和礼子，1995，「性別役割分業意識の二つの次元」『ソシオロジ』40(1): 109-126.